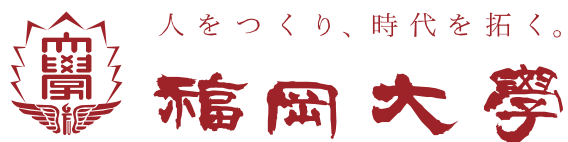


# 令和元年度 学校法人福岡大学事業報告



本法人は、福岡大学を中核に、4つの医療施設（福岡大学病院、福岡大学筑紫病院、福岡大学西新病院、福岡大学博多駅クリニック）、3つの附属学校（附属大濠中学校、附属大濠高等学校、附属若葉高等学校）を擁し、教育、研究、医療における様々な事業を推進するとともに、これら諸活動を通じた社会への貢献を目指しています。

昨今の少子高齢化、グローバル化、情報化および技術革新等の社会の著しい変革に伴い、教育研究や医療の現場においても、より高度化、複雑化する諸課題への対応を迫られています。このように変化の激しい時代において、社会の要請にスピード感を持って応え、継続的且つ発展的に事業を推進していくためには、中長期的な視点に立った法人経営と設置校等の運営が極めて重要と捉えています。そこで、令和元（2019）年度は、本法人の将来像を明確化するとともに、それに沿った将来計画を定めることを重点課題として取り組みました。具体的には、令和16（2034）年の福岡大学創立100周年を一つの目標点と定め、改めて建学の精神を見つめなおし、本法人が目指す将来像を「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点」と掲げました。そして、これに基づく5か年の中長期計画「学校法人福岡大学中長期計画（第1期2020-2024）」を策定し、令和2（2020）年度から実行に移すこととしました。

また、令和元（2019）年度は、次のような多岐にわたる事業に取り組みました。まず、教育研究環境の充実を図るため、新室内プール（仮称）、自修寮および体育寮の建替工事を進めるとともに、他の施設の建設や耐震補強に向けた取り組みを実施しました。大学教育においては、学士課程教育における今後の改革方針となる「福岡大学学士課程教育の指針」の策定に向けた検討に着手したほか、学習成果把握の一環として、授業アンケートシステム「FURIKA」を活用した在学生調査を本格実施しました。研究面では、本学が保有する研究成果および知的財産等を活用して起業する企業を支援し、本学の研究成果等を広く社会に還元するため、企業2社を本学発ベンチャーとして認定しました。医療面では、福岡大学病院における新たな術式への取り組みや福岡大学筑紫病院における腫瘍・緩和ケアセンターの体制強化など、最先端医療の拡充および地域医療連携の強化に取り組みました。附属学校においては、男女共学化初年度の附属若葉高等学校で、男子生徒の受入れに対応するため、生徒指導の充実や教育環境の整備等に取り組みました。また附属大濠高等学校では、新学習指導要領や大学入試改革に対応するための取り組みを重点的に実施しました。

以上は、本法人が取り組んだ事業の一部に過ぎず、その他の事業を含め各事業の内容については報告書の中で詳述しています。

今後も、学校法人福岡大学は、活力、魅力に満ち溢れ、勢いのある存在として、そして社会からより必要とされる存在として邁進してまいります。

# 目次

● 法人の概要 .....	1
1. 基本情報 .....	1
2. 建学の精神 .....	1
3. 学校法人の沿革 .....	1
4. 設置する学校・学部・学科等.....	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	6
6. 収容定員充足率 .....	9
7. 役員の概要 .....	12
8. 評議員の概要 .....	12
9. 大学役職員の概要 .....	13
10. 教職員の概要 .....	14
● 事業の概要（事業計画の進捗・達成状況） .....	16
I. 法人 .....	16
(1) 経営 .....	16
(2) 組織・人事.....	17
(3) 環境整備.....	18
(4) 広報 .....	19
(5) その他 .....	19
II. 大学 .....	20
1. 教育 .....	20
(1) 学生の受入れ.....	20
(2) 学士課程教育の充実.....	20
(3) 大学院教育の充実.....	21
(4) 教育の質保証.....	22
(5) 国際化 .....	23
(6) 学生支援の充実.....	23
(7) 就職支援の充実.....	24
2. 研究 .....	25
(1) 研究高度化の推進.....	25
(2) 研究成果の社会への還元.....	25
3. 医療 .....	26
(1) 福岡大学病院.....	26
(2) 福岡大学筑紫病院.....	26
(3) 福岡大学西新病院.....	27
(4) 福岡大学博多駅クリニック.....	27
4. 社会貢献および地域連携 .....	28
III. 附属学校.....	29

1. 附属大濠中学・高等学校 .....	29
(1) 生徒の受入れ.....	29
(2) 教育課程の充実.....	29
(3) 進路 .....	29
2. 附属若葉高等学校 .....	30
(1) 学校改革の推進.....	30
(2) 生徒の受入れ.....	30
(3) 教育課程の充実.....	30
(4) 進路 .....	31
● 財務の概要 .....	32
1. 決算概要 .....	32
2. その他 .....	36
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	37

## ● 法人の概要

### 1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号
TEL	092-871-6631 (代)      FAX      092-862-4431
URL	<a href="https://www.fukuoka-u.ac.jp/">https://www.fukuoka-u.ac.jp/</a>

### 2. 建学の精神

思想 堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健 中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実 剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極 進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

### 3. 学校法人の沿革

#### 福岡大学のあゆみ

1934年	4月	福岡高等商業学校を創立
1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科)・工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止

1968年	4月	経済学部産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設
1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称

2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

#### 附属学校のあゆみ

1948年	4月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949年	4月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951年	4月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956年	4月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958年	3月	福岡大学附属大濠中学校を廃止
1975年	4月	福岡大学附属看護学校を設立
1976年	10月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996年	4月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009年	3月	福岡大学附属看護専門学校を廃止
2010年	4月	福岡大学附属若葉高等学校を設立 (学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

令和2年3月31日現在

福岡大学(福岡市城南区七隈八丁目19番1号)

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科

商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・ 社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研 究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研 究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目12番1号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目4番62号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目45番1号）

病床数 915床

診療各科	腫瘍・血液・感染症内科	内分泌・糖尿病内科	循環器内科
	消化器内科	呼吸器内科	腎臓・膠原病内科
	脳神経内科	精神神経科	小児科
	消化器外科	呼吸器・乳腺内分泌・小児外科	整形外科
	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科
	皮膚科	腎泌尿器外科	産婦人科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科
	麻酔科	歯科口腔外科	
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	輸血部	放射線部第一	放射線部第二
	手術部	栄養部	リハビリテーション部
	血液浄化療法センター	医療情報部	救命救急センター
	総合周産期母子医療センター	総合診療部	東洋医学診療部
その他	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
	卒後臨床研修センター	臨床工学センター	地域医療連携センター
	医療安全管理部	感染制御部	腫瘍センター



臓器移植医療センター	再生医療センター	認知症疾患医療センター
周術期管理センター	心臓リハビリテーションセンター	摂食嚥下センター
遺伝医療室	褥創対策室	事務部

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院1丁目1番1号）

病床数	310床		
診療各科	循環器内科	内分泌・糖尿病内科	呼吸器内科
	消化器内科	小児科	外科
	整形外科	脳神経外科	泌尿器科
	眼科	耳鼻いんこう科	放射線科
	救急科	麻酔科	
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	放射線部	手術部	材料部
	栄養部	リハビリテーション部	医療情報部
	炎症性腸疾患(IBD)センター	脳卒中センター	腫瘍・緩和ケアセンター
	呼吸器・乳腺センター	看護部	薬剤部
	臨床研究支援センター	地域医療支援センター	臨床工学センター
	医療安全管理部	事務部	

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原15番7号）

病床数	117床		
診療各科	内科	循環器内科	消化器内科
	呼吸器内科	糖尿病・代謝・内分泌内科	感染症内科
	血液リウマチ科	脳神経内科	放射線科
	小児科		
診療各部	診療部	健診部	成育医療支援センター
	医療技術部	看護部	地域連携センター
	医療安全管理センター	事務部	
医療技術部	薬剤科	放射線科	臨床工学科
	臨床検査科	栄養管理科	リハビリテーション科

福岡大学博多駅クリニック（福岡市博多区博多駅中央街9-1 KITTE 博多8F）

一般診療	内科	呼吸器内科	循環器内科
	総合診療科	形成外科	消化器内科
	泌尿器科	皮膚科（一般・育毛）	感染症内科（渡航外来）

	精神神経科	小児科（小児発育）	セカンドオピニオン （心臓血管外科）
女性診療	美容皮膚科・美容外科	乳腺外科	
	泌尿器科	肛門科（消化器外科）	産婦人科
健診等	個人健診・企業健診	自治体健診	精神神経科
	乳がん検診	海外渡航者向けワクチン	子宮がん検診
	肺炎球菌ワクチン	風しんワクチン	インフルエンザワクチン

## 5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和元年5月1日現在

学部	学科	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
人文学部	文化学科	100	380	100	407
	歴史学科	70	260	73	286
	日本語日本文学科	70	260	73	281
	教育・臨床心理学科	110	420	110	435
	英語学科	90	340	90	394
	ドイツ語学科	50	190	50	202
	フランス語学科	50	190	50	213
	東アジア地域言語学科	65	250	71	269
	学部合計	605	2,290	617	2,487
法学部	法律学科	430	1,660	439	1,798
	経営法学科	200	800	214	893
	学部合計	630	2,460	653	2,691
経済学部	経済学科	460	1,760	456	1,933
	産業経済学科	200	760	202	839
	学部合計	660	2,520	658	2,772
商学部	商学科	245	930	246	1,043
	経営学科	240	920	242	1,012
	貿易学科	180	690	185	780
	学部合計	665	2,540	673	2,835
商学部第二部	商学科	165	660	170	662
	学部合計	165	660	170	662
理学部	応用数学科	65	250	65	270

	物理科学科	60	240	67	250
	化学科	65	250	75	260
	地球圏科学科	60	240	60	250
	学部合計	250	980	267	1,030
工学部	機械工学科	110	420	132	467
	電気工学科	110	420	111	447
	電子情報工学科	150	580	144	626
	化学システム工学科	110	420	122	443
	社会デザイン工学科	110	420	112	457
	建築学科	110	420	121	443
	学部合計	700	2,680	742	2,883
医学部	医学科	110	660	110	693
	看護学科	110	420	108	421
	学部合計	220	1,080	218	1,114
薬学部	薬学科	230	1,380	231	1,436
	学部合計	230	1,380	231	1,436
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	870	232	938
	健康運動科学科	70	280	74	303
	学部合計	295	1,150	306	1,241

学部学生数合計 19,151

学生数（研究科）

令和元年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	1	2
		博士（前期）	史学専攻	8	16	1
		日本語日本文学専攻	6	12	2	5
		英語学英米文学専攻	6	12	4	8
		独語学独文学専攻	6	12	2	3
		仏語学仏文学専攻	6	12	2	2
		教育・臨床心理専攻	15	30	8	21
	博士（後期）	史学専攻	4	12	1	4
		日本語日本文学専攻	4	12	1	2

		英語学英米文学専攻	3	9	1	2
		独語学独文学専攻	2	6	0	0
		仏語学仏文学専攻	2	6	0	0
		教育・臨床心理専攻	6	18	0	6
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	6	14
		民刑事法専攻	6	12	0	6
	博士（後期）	公法専攻	2	6	1	2
		民刑事法専攻	1	3	1	4
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	8	11
	博士（後期）	経済学専攻	3	13	3	5
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	14	29
	博士（後期）	商学専攻	5	15	0	3
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	13	26
		応用物理学専攻	15	30	5	17
		化学専攻	20	40	20	37
		地球圏科学専攻	10	20	6	11
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	0	1
		応用物理学専攻	2	6	0	0
		化学専攻	2	6	1	2
		地球圏科学専攻	2	6	1	2
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	5	11
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	3	10
		電気工学専攻	10	20	10	20
		電子情報工学専攻	10	20	8	17
		化学システム工学専攻	10	20	14	31
		建設工学専攻	10	20	20	34
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	1	7
		情報・制御システム工学専攻	4	12	2	4
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	8	20
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	1	3
		生体制御系専攻	2	8	1	5
		病態構造系専攻	8	32	4	29
		病態機能系専攻	8	32	8	26
		社会医学系専攻	3	12	4	14

		先端医療科学系専攻	6	24	11	46
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	7	1	4
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	7	27
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	8	18
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	1	11
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	12	31

大学院学生数合計 604

生徒数（附属学校）

令和元年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	558	692	580	1,830
大濠中学校	160	480	175	177	163	515
若葉高等学校	400	1,240	815	318	250	1,383

## 6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人文学部	文化学科	113%	115%	114%	110%	107%
	歴史学科	109%	108%	108%	111%	110%
	日本語日本文学科	112%	108%	103%	107%	108%
	教育・臨床心理学科	112%	113%	110%	110%	104%
	英語学科	112%	119%	115%	120%	116%
	ドイツ語学科	112%	113%	111%	111%	106%
	フランス語学科	116%	116%	119%	117%	112%
法学部	東アジア地域言語学科	116%	117%	117%	107%	108%
	法律学科	113%	115%	112%	112%	108%
経済学部	経営法学科	120%	118%	117%	115%	112%
	経済学科	117%	116%	115%	113%	110%
商学部	産業経済学科	120%	120%	114%	113%	110%
	商学科	116%	119%	116%	116%	112%
	経営学科	122%	120%	118%	114%	110%
商学部第二部	貿易学科	120%	119%	119%	115%	113%
	商学科	115%	109%	106%	104%	100%

理学部	応用数学科	115%	111%	114%	110%	108%
	物理科学科	108%	112%	106%	102%	104%
	化学科	109%	105%	105%	102%	104%
	地球圏科学科	110%	110%	108%	106%	104%
工学部	機械工学科	119%	115%	112%	111%	111%
	電気工学科	122%	122%	116%	111%	106%
	電子情報工学科	114%	111%	115%	112%	108%
	化学システム工学科	111%	115%	110%	106%	105%
	社会デザイン工学科	119%	115%	112%	110%	109%
	建築学科	116%	115%	111%	108%	105%
医学部	医学科	103%	103%	106%	106%	105%
	看護学科	109%	106%	106%	104%	100%
薬学部	薬学科	109%	108%	106%	107%	104%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	113%	114%	114%	111%	108%
	健康運動科学科	115%	113%	112%	109%	108%

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	38%	38%	50%	25%	25%	
		博士（前期）	史学専攻	163%	131%	125%	119%	69%
		日本語日本文学専攻	75%	58%	50%	33%	42%	
		英語学英米文学専攻	50%	50%	50%	50%	67%	
		独語学独文学専攻	33%	33%	8%	17%	25%	
		仏語学仏文学専攻	17%	25%	8%	0%	17%	
		教育・臨床心理専攻	117%	100%	100%	100%	70%	
		博士（後期）	史学専攻	33%	33%	25%	25%	33%
		日本語日本文学専攻	33%	17%	8%	8%	17%	
		英語学英米文学専攻	33%	22%	11%	11%	22%	
		独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%	
		仏語学仏文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%	
	教育・臨床心理専攻	94%	78%	56%	56%	33%		
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	142%	133%	133%	142%	117%	
		民刑事法専攻	8%	17%	25%	67%	50%	

	博士（後期）	公法専攻	14%	33%	50%	50%	33%
		民刑事法専攻	40%	33%	67%	100%	133%
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	170%	100%	105%	65%	55%
	博士（後期）	経済学専攻	67%	27%	20%	13%	38%
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	93%	80%	80%	83%	97%
	博士（後期）	商学専攻	53%	53%	53%	40%	20%
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	38%	44%	69%	113%	163%
		応用物理学専攻	50%	27%	33%	60%	57%
		化学専攻	120%	105%	78%	80%	93%
		地球圏科学専攻	60%	55%	40%	40%	55%
	博士（後期）	応用数学専攻	17%	0%	0%	17%	17%
		応用物理学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
		化学専攻	50%	83%	67%	33%	33%
		地球圏科学専攻	0%	17%	33%	33%	33%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	75%	60%	70%	75%	55%
	博士（前期）	機械工学専攻	105%	85%	70%	65%	50%
		電気工学専攻	90%	90%	95%	110%	100%
		電子情報工学専攻	160%	105%	110%	100%	85%
		化学システム工学専攻	140%	140%	195%	205%	155%
		建設工学専攻	180%	175%	160%	160%	170%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	75%	42%	67%	67%	58%
		情報・制御システム工学専攻	25%	42%	25%	33%	33%
医学研究科	修士	看護学専攻	25%	33%	67%	133%	167%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	67%	67%	50%	33%	25%
		生体制御系専攻	125%	100%	100%	88%	63%
		病態構造系専攻	72%	91%	94%	103%	91%
		病態機能系専攻	69%	75%	75%	56%	81%
		社会医学系専攻	50%	75%	83%	100%	117%
		先端医療科学系専攻	204%	179%	171%	183%	192%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	30%	50%	50%	30%	57%
	博士（一貫）	薬学専攻	94%	72%	67%	100%	113%
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	104%	83%	100%	88%	75%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	100%	117%	125%	92%	92%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	34%	28%	33%	40%	52%

## 附属学校

学校名	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
大濠高等学校	105%	104%	102%	103%	98%
大濠中学校	101%	105%	104%	105%	107%
若葉高等学校	72%	72%	70%	70%	112%

## 7. 役員の概要

令和2年3月31日現在

【定数】理事：24人以上30人以内、監事：2人以上3人以内

理事長 貫正義

(平成29年5月26日)

副理事長 竹島和幸 川崎隆生

(平成25年5月24日) (平成23年12月20日)

専務理事 朔啓二郎\*

(令和元年12月1日)

常務理事 加留部善晴\* 小野寺一浩\* 荒牧重登\* 田中守\* 米嶋邦章\*

(令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日)

理事 山縣浩\* 山下恭弘\* 姜文源\* 中川誠士\* 永田潔文\*

(平成29年12月1日) (令和元年12月1日) (平成29年12月1日) (令和元年12月1日) (平成29年12月1日)

森山茂章\* 小玉正太\* 三島健一\* 米沢利広\* 岩崎昭憲\*

(平成29年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日)

相良浩文\* 青柳俊彦 猪野生紀 大野憲俊 川畑懿子

(平成24年4月1日) (平成29年12月20日) (平成29年12月20日) (平成26年12月20日) (平成22年5月28日)

久保田勇夫 酒見俊夫 森本廣

(平成29年12月20日) (平成31年4月1日) (平成26年12月20日)

監事 権藤尚彦 堀芳郎

(平成29年5月26日) (平成26年12月26日)

※ ( )内の年月日は、就任年月日を示す。

※ 氏名右上の\*は常勤を示す(\*がない場合は非常勤)。

## 8. 評議員の概要

令和2年3月31日現在

【定数】89人以上108人以内

朔啓二郎 加留部善晴 小野寺一浩 荒牧重登 田中守 米嶋邦章

(令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日)

山縣浩 山下恭弘 姜文源 中川誠士 永田潔文 森山茂章

(平成29年12月1日) (令和元年12月1日) (平成29年12月1日) (令和元年12月1日) (平成29年12月1日) (平成29年12月1日)

小玉正太 三島健一 米沢利広 岩崎昭憲 相良浩文 梶原良則

(令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (令和元年12月1日) (平成24年4月1日) (平成30年3月30日)

金山正道 屋宮憲夫 畠田公明 高瀬光夫 山崎好裕 石上悦朗

(平成29年12月20日) (平成26年4月1日) (平成29年4月1日) (平成23年12月20日) (平成29年12月20日) (平成29年12月20日)

永田裕司 杵山哲男 西田昭彦 江本幸雄 遠藤正浩 田中正利

(平成31年4月1日) (平成29年12月20日) (平成29年12月20日) (平成29年12月20日) (平成29年4月1日) (平成29年12月20日)



中嶋 恵美子 (平成 29 年 12 月 20 日)	高田 二郎 (平成 29 年 12 月 20 日)	山野 茂 (平成 29 年 12 月 20 日)	岩本 英明 (平成 25 年 12 月 1 日)	中原 一 (平成 29 年 12 月 20 日)	柴田 陽三 (平成 31 年 4 月 1 日)
山田 祐二 (平成 31 年 4 月 1 日)	四俣 理夫 (平成 29 年 12 月 20 日)	大坪 正太 (平成 24 年 4 月 1 日)	大瀧 真人 (平成 30 年 4 月 1 日)	川浪 一也 (平成 24 年 4 月 1 日)	今野 孝 (平成 29 年 4 月 1 日)
中村 善治 (平成 30 年 4 月 1 日)	石川 直茂 (平成 14 年 12 月 20 日)	石村 國芳 (平成 26 年 12 月 20 日)	大内 士郎 (平成 8 年 12 月 20 日)	大野 憲俊 (平成 26 年 12 月 20 日)	川畑 懿子 (平成 5 年 12 月 20 日)
小島 隆志 (平成 29 年 12 月 20 日)	篠原 隆義 (平成 8 年 12 月 20 日)	高木 忠博 (平成 14 年 12 月 20 日)	中園 政直 (令和元年 8 月 30 日)	野田 武史 (平成 26 年 12 月 20 日)	水原 博而 (平成 5 年 12 月 20 日)
村上 繁 (平成 29 年 12 月 20 日)	山本 圭介 (平成 29 年 12 月 20 日)	吉田 茂視 (平成 22 年 5 月 28 日)	川邊 義隆 (平成 23 年 12 月 20 日)	百田 篤 (平成 26 年 5 月 23 日)	山下 矩生 (平成 17 年 12 月 20 日)
豊平 裕香 (平成 23 年 12 月 20 日)	青木 澄子 (令和元年 5 月 31 日)	楠田 澄人 (平成 29 年 5 月 26 日)	小松 公秀 (平成 28 年 5 月 27 日)	島田 茂 (平成 29 年 5 月 26 日)	住山 孝文 (令和元年 5 月 31 日)
辻野 公宣 (平成 30 年 6 月 1 日)	永田 隆行 (平成 30 年 6 月 1 日)	西村 誠二 (平成 29 年 5 月 26 日)	村瀬 菊子 (平成 30 年 6 月 1 日)	曾根崎 直人 (令和元年 5 月 31 日)	小川 直樹 (平成 30 年 6 月 1 日)
山田 朋克 (平成 30 年 6 月 1 日)	有馬 千欣 (令和元年 5 月 31 日)	中田 哲也 (令和元年 5 月 31 日)	青柳 俊彦 (平成 29 年 12 月 20 日)	猪野 生紀 (平成 29 年 12 月 20 日)	太田 誠一 (昭和 56 年 12 月 20 日)
川崎 隆生 (平成 23 年 12 月 20 日)	久保田 勇夫 (平成 26 年 12 月 20 日)	酒見 俊夫 (平成 31 年 4 月 1 日)	佐々木 克 (平成 26 年 12 月 26 日)	末松 修 (平成 23 年 12 月 20 日)	竹島 和幸 (平成 29 年 12 月 20 日)
谷 正明 (平成 20 年 12 月 20 日)	土屋 直知 (平成 5 年 5 月 28 日)	鶴田 哲朗 (昭和 56 年 12 月 20 日)	永守 良孝 (平成 26 年 12 月 26 日)	長柄 均 (平成 28 年 12 月 23 日)	貫 正義 (平成 29 年 5 月 26 日)
原口 亨 (平成 29 年 7 月 7 日)	藤井 克巳 (平成 11 年 12 月 20 日)	藤本 彰穂 (平成 29 年 12 月 20 日)	松田 峻一良 (平成 22 年 5 月 28 日)	溝口 虎彦 (昭和 45 年 7 月 14 日)	三ツ角 直正 (平成 15 年 12 月 19 日)
森本 廣 (平成 26 年 12 月 20 日)					

※ ( ) 内の年月日は、就任年月日を示す。

## 9. 大学役職員の概要

令和 2 年 3 月 31 日現在

学 長	朔 啓二郎
副学長 [教学担当]	加留部 善晴
副学長 [財政担当]	小野寺 一浩
副学長 [研究・情報・地域連携・就職担当]	荒牧 重登
副学長 [医学・医療・スポーツ・健康・学生分野担当]	田中 守
事務局長	米嶋 邦章
人文学部長	山縣 浩
法学部長	山下 恭弘
経済学部長	姜 文源
商学部長	中川 誠士
理学部長	永田 潔文
工学部長	森山 茂章

医学部長	小玉 正太
薬学部長	三島 健一
スポーツ科学部長	米沢 利広
教務部長	檜垣 靖樹
学生部長	梶井 昌邦
図書館長	永星 浩一
研究推進部長	野田 慶太
第二部主事	長束 航
福岡大学病院長	岩崎 昭憲
福岡大学筑紫病院長	柴田 陽三

## 10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和元年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
人文学部	65	16	28	7	9	9	0	0	2	0	104	32	136
法学部	22	5	9	1	1	1	0	0	0	0	32	7	39
経済学部	18	4	9	1	4	0	0	0	0	0	31	5	36
商学部	26	0	12	3	3	1	0	0	0	0	41	4	45
理学部	41	0	12	0	2	0	39	5	0	4	94	9	103
工学部	55	1	16	0	0	0	49	9	17	5	137	15	152
医学部	45	8	23	15	34	16	52	22	1	2	155	63	218
薬学部	23	0	18	1	1	1	29	12	1	1	72	15	87
スポーツ科学部	21	1	5	1	3	1	14	2	6	5	49	10	59
法科大学院	9	1	1	0	0	0	0	0	1	0	11	1	12
福岡大学病院	6	0	16	2	38	3	90	22	117	68	267	95	362
福岡大学筑紫病院	9	0	10	0	14	2	46	6	39	14	118	22	140
福岡大学西新病院	1	0	4	0	2	0	10	2	2	1	19	3	22
その他（共通教育 研究センター他）	9	1	5	2	13	16	3	2	1	0	31	21	52
計	350	37	168	33	124	50	332	82	187	100	1,161	302	1,463

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除きます。

※助手には教育嘱託6人を含みます。

## 職員数（大学等）

令和元年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		合計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
270	332	0	0	250	1,573	29	69	20	98	569	2,072	2,641

## 教職員数（附属学校）

令和元年5月1日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	97	28	13	8
附属若葉高等学校	47	29	7	10
合計	144	57	20	18

## 専任教員等と非常勤教員の人数

令和元年5月1日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,463	829
附属学校	201	37

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除きます。

## ● 事業の概要（事業計画の進捗・達成状況）

### I. 法人

#### (1) 経営

##### ・中長期計画の策定

令和 16 (2034) 年の福岡大学創立 100 周年に向けて「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点」を法人全体の将来像として掲げ、その実現に向けた 5 か年の中長期計画「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）」を策定した。

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/disclosure/reporting/medium-to-longplan.pdf>

##### ・経営基盤の強化

経営基盤の強化に向けて、収入源の多様化を図る一環として平成 30 (2018) 年 7 月に開始した創立 85 周年記念福岡大学新室内プール（仮称）建設募金は、令和 2 (2020) 年 3 月末時点で 37,212,001 円の寄付があった。また、人件費比率の改善を図るため、特に病院に係る人事制度の見直しについて、病院経営ボードを中心に検討を進めた。

##### ・病院経営基盤の強化

病院経営ボードで各病院の経営状況に関する情報を共有するとともに、医療系一般職採用制度や完全週休二日制の導入など、病院経営に関わる重要事項について検討した。また、医療法等の一部改正に伴い、特定機能病院である福岡大学病院の病院長職務権限規程を制定し、権限と責任の明確化を図り、自律的経営を促進した。さらに、病院の経営面での一体的・抜本的な改革を図るために、病院経営改革特別委員会を新設し、三病院の経営改革方針を定めるとともに、博多駅クリニックの将来構想の検討に着手した。

##### ・危機管理体制の整備

事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定に先がけ、大規模災害発生時の被害を最小限にとどめるための、本学における基本的な初動対応等を定めた「災害対策初動マニュアル（福岡大学編）」を作成した。なお、同マニュアルについては、全学的な周知を図るため学部長や事務部長、課（室）長等へ配付した。今後は、同マニュアルをもとに、大地震による被災等を想定した BCP の策定を進める予定である。

##### ・効率的な予算編成

「予算編成方針」として、予算編成に係る財務指標の目標値を設定し、大学部門では人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出に一定のシーリングを設けた。経費の抑制とともに、捻出財源の効果的な配分など、メリハリのある効率的で弾力的な予算編成を行った結果、目標としていた法人の経常収支差額比率 1%を概ね達成した。

- ・ **監事機能の実質化**

監事がより実効性のある監査を実施できるよう、監事監査体制および監事への支援内容の充実を図るため、「学校法人福岡大学監事監査規程」を改正し、令和2(2020)年4月1日から施行することとした。

- ・ **収益事業の強化**

保有資産の有効活用を図るため、保有資産の積極的な活用を行っている関東の私立大学3校およびネーミングライツを導入している国立大学1校を視察した。また、収益事業における収入の増加を図るため、キャンパス内の自動販売機の増設や食堂トレイ・ポスター等への企業広告掲載強化等を実施した。

- ・ **寄付金事業の強化**

募金管理システムの改修により、分散していた寄付情報の一元管理が可能となり、顕彰および特典の基準の策定、提供物の統一に向けた調査・分析を進めた。また、寄付者の継続的な獲得を目指し、募金趣意書および募金専用ウェブサイト寄付者や寄付受益者の声を掲載した。なお、平成30(2018)年度に導入した古本募金については、募金趣意書掲載内容の拡充や大学広報誌等で案内するなど情報発信を強化し、認知度の向上を図った。

## (2) 組織・人事

- ・ **働き方改革の推進**

働き方改革関連法案施行による全職員に対する年次有給休暇5日間取得の厳格な管理や大学部門の教育職員(医学部の臨床系教育職員除く)への専門業務型裁量労働制の適用による勤務管理、職員の長時間労働の是正について、周知・啓発を強化した。

- ・ **男女共同参画の推進**

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画をもとに、女性教職員を積極的に採用するとともに、女性職員に対するキャリア形成研修を実施した。併せて、事務職員を対象にワークライフバランスをテーマにした講演会を企画した(新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施延期)。

- ・ **メンタルヘルスケア体制の充実**

病院に所属する職員(医師)に対し、日常的に利用する電子カルテ上で産業医の紹介や健康相談の申し込み方法を周知するとともに、長時間労働が見受けられる医師については産業医との面談を実施した。また、勤務時間が一定基準を超過した場合、病院長が当該医師の所属長と改善に向けた面談を行うこととした。その他、職員全般に対し、健康診断時のストレスチェックにおいて「高ストレス状態」と判定された職員と産業医との面談を実施した。

- ・ **教職員を対象とした能力開発の推進**

本学の教育改革の推進および教育の質向上を目的として、授業アンケートやアクティブ・ラーニング等をテーマに教職員を対象とした研修であるE-ラボ(Education-Lab)を5回開催するとともに、新任教育職員研修会、事務職員内定者研修および大学の教育改革に関する研修(基礎編)の3つのSDプログラムを実施した。また、これまで事務職員のスキルアップを目的として新人、中堅(入職10~15年未満)およびベテラン(入職15年以上)の3階層に分けて研修を実施していたが、若手事務職員のフォローアップを目的として、新たに入職2・4・7年目の事務職員を対象とした研修を実施した。

(3) **環境整備**

- ・ **教育研究施設および医療施設のグランドデザインならびに中長期施設整備計画の策定**

今後の施設整備計画を全学的視点、中長期的視点および経営戦略的視点から一貫性をもって検討するため、企画運営会議の下に施設整備特別委員会を設置した。今後、同委員会を中心に、大学施設の耐震化率100%に向けた具体的な実施計画や将来のキャンパスグランドデザインを策定する予定である。

- ・ **施設建設の実施**

新室内プール(仮称)、自修寮および体育寮の建替えについて、実施設計に基づき工事を進めた。文系学部棟(仮称)の建設については、設計業者を決定し、基本設計の打合せを進めた。福岡大学病院新本館(仮称)の建設については、デザインビルドでの発注に向けて、入札および技術提案の依頼を進めた。筑紫病院の院内保育所の建替え工事は、令和2(2020)年3月末に完了した。

- ・ **耐震補強工事の実施**

アニマルセンターの耐震補強工事が令和元(2019)年5月に完了した。また、平成30(2018)年度末時点で耐震診断が未実施となっていた建物5棟のうち、やまなみ荘舎宅・女子寮棟については、令和2(2020)年度から使用しない方針のため実施を見送り、他の4棟(加工プロセス実験室、艇庫、環境科学技術実証施設棟、第二学生集会所)について、耐震診断を実施した。なお、平成30(2018)年度に耐震診断を実施し、耐震補強工事が必要と判断された3棟(水理衛生工学実験室、衛生工学実験室、空気力学実験室)については、耐震補強設計が完了し、令和2(2020)年度に耐震補強工事を実施する予定である。

- ・ **大学情報システムの円滑な運用とパッケージ化の検討**

法人の情報システムを管理するデータセンターを視察し、最新の設備やセキュリティ技術に関する情報を収集した。また、各システムのパッケージ化に向けて、その課題や対応策を「学校法人福岡大学情報化ロードマップ 2025 策定に向けた提言書」としてまとめた。

- ・ **情報セキュリティの強化**

情報セキュリティにおける情報管理責任者を見直すとともに、情報管理に係る連絡体制を整備し、情報セキュリティに関する規程を改正した。また、大学所属の教職員を対象に標的型攻撃メール訓練を2回実施した。併せて、情報セキュリティ強化の観点から、メール添付や私用メールへの自動転送を禁止する等の対策を講じたほか、全教職員を対象に e-Learning によるセキュリティ研修を実施した。

#### (4) 広報

- ・ **ブランディング戦略に関する中長期計画の策定**

福岡大学ブランディング戦略会議において、本学のブランディング戦略に関する中長期計画を策定した。それをもとに、令和元（2019）年度実施項目のうち、学内調査として、事務部門にアンケート調査を実施し、本学のブランド力の現状把握と資源の洗い出しを行った。また、日経 BP コンサルティングのイメージ調査やリクルートマーケティングの高校生進学ブランド調査結果に基づき、本学のブランドイメージを分析した。

- ・ **社会への説明責任を踏まえた情報発信の強化**

令和2（2020）年4月1日から施行される改正私立学校法および「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を踏まえ、学校法人としての説明責任をより積極的に果たすため、「学校法人福岡大学情報公開規程」を改正するとともに、法人の基本情報、経営および財務に関する情報、教育研究活動に関する情報等に関して公開内容の見直しを図った。

#### (5) その他

- ・ **同窓会組織との連携強化**

大学の同窓会組織である有信会と連携し、第17回ホームカミングデーを開催した。なお、卒業生からの要望に基づき、合気道愛好会による演武や書道部による作品展示など、内容の充実を図った。また、スポーツ科学部と医学部看護学科の教育職員および学生による子ども向けスポーツ体験のほか、本学卒業生の立川生志氏（落語家）による講演を実施したことにより、幅広い年代の卒業生が来場し、帰属意識の醸成に寄与するものとなった。

## Ⅱ. 大学

### 1. 教育

三つのポリシー（入学者受入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

#### (1) 学生の受入れ

##### ・高大接続改革に向けた新入試制度の確立

高大接続改革に向けた令和3（2021）年度からの入試概要を進学説明会やウェブサイト、入試広報誌等で公表し、周知を図った。また、福岡市内の高校との連携を強化するための新たな高大接続入試制度について検討を進めた。より実効性のある入試制度となるよう、令和2（2020）年度に関係する高校を訪問し、現場の意向を調査する予定である。

##### ・入学者の安定的な確保

附属学校や指定校、特別連携指定校などとの連携強化を進める上で、適切な入学者選抜のあり方等について検討した。また、各学部と協議の上、適正な指定校枠への見直しを図った。さらに、指定校および特別連携指定校との連携強化に向けて、同校からの入学者に係る情報等を、当該高校へフィードバックすることの検討を進めた。

##### ・入試広報の強化・充実

入試情報サイトおよびオープンキャンパスの内容を見直し、入試広報の強化・充実を図った。その結果、入試情報サイトへの目標アクセス数およびオープンキャンパス来場者数は昨年を上回る結果となった。

#### (2) 学士課程教育の充実

##### ・カリキュラム・ポリシーに基づいたカリキュラムの見直し

教務委員会および学年暦制度改革準備委員会において、学年暦における授業時間や授業回数等の見直しに関する検討を進めた。また、各学部において、現行の時間割での科目配置の見直しやカリキュラムのスリム化に係る検討を実施した。

##### ・共通教育の充実

共通教育科目のうち、総合系列科目および学修基盤科目の諸課題を検討する常設の委員会を設置した。また、外国語科目については、教育内容・方法等に関する共通課題を踏まえ、英語習熟度別クラスの編成やセメスター制の導入等に向けて検討した。



- ・ **学部学科の新設および再編へ向けた検討**

「新たな学位プログラム」検討WGにおいて、本学における学部等連携課程の設置に向けた素案を取りまとめた。なお、法人の中長期計画では、教育に係る目標に「総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開」を掲げ、「学部横断的な教育プログラムの設置」を推進項目の一つとした。今後、5か年の中長期計画において文理融合教育を推進するための新たな教育プログラムの構築を図る予定である。

- ・ **社会人の学び直しを促進するためのカリキュラムの構築**

社会人の学び直しを促進するため、社会人向け教育プログラムについて、企業のニーズや既に実施している大学での成功例等に関する調査を実施した。調査結果および令和元（2019）年度から改正された履修証明制度に関する法令等の情報を教務委員会で共有した。

- ・ **アクティブ・ラーニングや ICT を活用した教育の推進**

令和元（2019）年度に当該制度の最終年度を迎えた「アクティブ・ラーニング型授業支援制度」について、AL型授業支援制度推進委員会において、最終報告書を取りまとめ、同事業を総括するとともに、アクティブ・ラーニングに関する本学の取り組みを本学公式ウェブサイトを通じて学内外に広く周知した。

- ・ **授業アンケートの活用**

授業アンケートシステム「FURIKA」に「教員コメント」の機能を追加し、同アンケート結果を学生へフィードバックする際の内容の充実を図った。

- ・ **修学指導の充実**

教務委員会において、各学部の修学指導の実施回数などの現状、近隣大学の実施状況および本学学生の学籍異動（過去5年分）の情報等を共有した。

### (3) **大学院教育の充実**

- ・ **学生確保に向けた取り組みの強化**

本学の大学院を志望する学生に、大学院教育の概要を分かりやすく明示するため、外部評価結果も踏まえ、3つのポリシーの見直しを図った。併せて、学位論文審査基準を見直し、大学院個別ウェブサイトに公表した。

- ・ **研究科の枠を越えた学際的教育プログラムの開発**

令和元（2019）年10月に第2回学際シンポジウムを開催した（年1回開催）。学際的キーワードの一つとして多くの研究領域から注目されている「レジリエンス」をテーマに、異なる分野の研究者による講演およびディスカッションを実施した。令和2（2020）年度は、この学際シンポジウムを深化させ、研究科の枠を越えた学際教育的教育プログラムに関する公開講座を複数回開催する予定である。

- ・ **社会人の学び直しを促進するためのカリキュラムの構築**

大学院教育・研究支援部会等を中心に、他大学におけるリカレント教育および夜間開講の状況を調査し、社会人の学び直しを促進するための教育プログラムについて検討した。課題も多く結論には至っていないため、令和2（2020）年度も検討を継続する予定である。

(4) **教育の質保証**

- ・ **全学的教学マネジメント体制の強化**

本学の教学マネジメントを推進する会議体として位置づけるべく、平成30(2018)年度に構成員および審議事項の見直しを行った教育推進会議をより強化するため、大学院を含む教育に関する各種会議体の整理について検討した。令和2（2020）年度は、規程改正等に向けた準備を進める予定である。

- ・ **内部質保証システムの再構築**

教育推進会議を中心に、学士課程教育に関する全学的な今後の改革方針となる「福岡大学学士課程教育の指針」の策定に向けた検討を進めた。法人の中長期計画策定を優先させたことから、同指針の策定には至っていないため、令和2（2020）年度も引き続き検討する予定である。また、内部質保証の実質化に向けて、自己点検・評価体制を再構築するための検討を進め、一部、点検内容等を見直した上で令和元年度自己点検・評価を実施した。令和2（2020）年度も引き続き体制の再構築を図る予定である。

- ・ **組織的教育改善活動の実施**

平成28（2016）年度から開始した「福岡大学学士課程教育の一体的改革」のうち、未着手の課題や継続課題について、教育推進会議を中心に検討を進め、全学的な教育改善活動の更なる推進を図った。特に、教育改善の一環として、「カリキュラムのスリム化の意義と課題」をテーマに教育改善活動フォーラムを開催し、126名（学内96名、学外30名）の参加があった（平成30（2018）年度参加者：72名）。

- ・ **教学 IR 活動の推進**

教学 IR 室において、平成30（2018）年度に実施した在学生調査（試行版）の結果を分析し、全学に周知するとともに、各学部（学部長、教育開発支援機構委員、教務委員等）に対して、GPA 等との関係を分析した結果を報告した。また、各学部からの意見を踏まえ、教学 IR 室を中心に調査項目、実施方法および実施時期等を検討し、令和元（2019）年度後期終了後に同調査を本格実施した。

## (5) 国際化

### ・ G. A. P. 科目の拡充

グローバル人材育成推進事業の充実に向けて、新たに、国内での英語研修・グローバルキャリア体験を包括したプログラム「グローバル・キャリア CHALLENGE！ トライアル版」を企画した（新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施中止）。

### ・ 日本人学生の海外派遣および外国人留学生受入れの拡大

GE（グローバル・イングリッシュ）海外研修に参加した学生の学習到達度を測るため、対象者に TOEIC 型 Web テストを実施した。その結果、スコアが伸びた学生の割合は 81% となり、そのうち 100 点以上向上した学生の割合は 36% であった。また、外国人留学生の受入れ拡大に向けて、学部・大学院横断的な英語による教育プログラムについて検討を進めた。併せて、国際センター運営委員会を中心とする学内外有志による国際化プロジェクト（ボランティア組織）を設置し、外国人留学生の支援強化を図った。

### ・ 学部・研究科の特色に応じたグローバル教育の推進

人文学部、経済学部および国際センターが実施する海外派遣プログラムに参加した学生（計 109 名）に対し、経済的支援を行った。また、国際センター運営委員会において、支援対象とする取り組みの見直しを行い、令和 2（2020）年度から各学部の取り組み対象を拡大することとした。

### ・ 留学生別科の機能強化

台北（台湾）、バンコク（タイ）およびハノイ（ベトナム）で開催された海外留学フェアに参加し、本学の学部・大学院・留学生別科の情宣活動を実施した。また、留学生別科とハルピン事務所（中国）との連携を強化し、留学生別科への志願者増に向けた情宣活動を強化した。

## (6) 学生支援の充実

### ・ 障がい学生支援の充実

障がい学生支援をはじめ学生が抱えるさまざまな生活上の問題に対する支援を強化するため、学生課内に専任のキャンパスソーシャルワーカーを配置した。また、障がい学生支援に対する教職員の意識の醸成を図るため、「合理的配慮」をテーマに外部講師によるセミナーを開催した。バリアフリー化および学生ピアサポーター制度については、他大学の状況を調査し、体制等の構築に向けた検討を進めた。

#### ・正課外教育の充実

エクステンションセンターにおいて、資格取得・採用試験対策等の講座や語学検定テストを135回実施した（受講・受験者数6,595名）。また、TOEIC®テストの受験料補助を増額した結果、在学生の受験者数が平成29（2017）年度の2倍となった。併せて、令和2（2020）年度に向けてこれまでの実績や成果を精査し、講座の改廃（移管を含む）を実施した。

#### ・スポーツ活動の強化

オリンピック出場を目指す学生に対し奨学金を給付した（上期：陸上競技部1名・体操競技部1名の計2名、下期：陸上競技部2名、体操競技部1名、バドミントン部1名の計4名）。また、大学のスポーツ振興組織である大学スポーツ協会（UNIVAS）に加盟したことを受けて、体育部会の部長・監督を対象にUNIVAS学内研修会を開催し、事業概要を説明した。また、同協会が実施する「UNIVAS AWARDS 2019-20」において、体操競技部の学生が「パーソン・オブ・ザ・イヤー優秀賞」を受賞したほか、本学のスポーツに関する取り組みが「安全確保に関する優秀取組賞」と「大会・プロモーションに関する最優秀取組賞」を受賞した。

#### ・メンタルヘルスケア支援体制の充実

健康管理センターとHDセンターの連携を強化し、支援を必要とする学生の情報共有を図り、緊急時の学生の対応方法について検討した。併せて、メンタルヘルスに関する学生への啓発活動の一環として、精神神経科の医師を講師とした「メンタルヘルスケアセミナー」を企画した（新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催中止）。

### (7) 就職支援の充実

#### ・キャリアサポートの充実

3年次生および2年次生対象の就職ガイダンスを実施した。参加学生の満足度は高く、その後の行事への参加率が向上した。また、学生の職業選択の幅を広げるため、地方自治体と連携し、就職・進路支援センター内でUJIターン等の説明会を29回開催した。延べ131名の学生が参加し、地方創生の一助となった。

#### ・インターンシップの拡充

低学年次からの「就職ガイダンス」の強化を図った結果、インターンシップのための業界・企業研究セミナーには、年間で前年比60%増の1,124名が参加した。また、自治体や民間企業と連携して、全学部生を対象とした「課題解決型プログラム」や総合系列科目「現代を生きる（地域企業と連携したPBLを通じて学ぶ社会人基礎力）」を開講し、学生の主体的に考えて行動する力の向上を図った。

## 2. 研究

### (1) 研究高度化の推進

#### ・全学的研究推進体制の整備

本学における研究戦略の策定や研究支援体制構築に向けて、各研究者から研究推進部に研究成果等を届け出る体制を整備し、本学公式ウェブサイトおよび研究推進部ウェブサイトを通じて、研究成果を学内外に広く発信した。一方、研究 IR や研究者支援を行う URA（教育嘱託）の募集を行ったが、適任者の雇用には至らなかった。

#### ・研究倫理・コンプライアンス教育の推進

教育職員の研究倫理等に関する意識を高めるため、外部専門講師による研究倫理教育およびコンプライアンス教育を 2 回実施した。また、その映像を録画し、本学および筑紫病院において上映会を開催したほか、研究推進部ウェブサイト上に録画した映像を掲載し、個人受講が可能な環境を整備した。併せて、研究倫理・コンプライアンス教育推進会議において、研究倫理・コンプライアンス教育の実施結果を検証し、実施方針や受講率向上のための施策を検討した。

#### ・科研費の採択率および採択件数の向上

令和元（2019）年 9 月に科研費獲得セミナーを開催し、申請書の書き方や過去の採択者による体験談を紹介した。併せて、近年の採択された研究者の研究計画調書を読覧する会や研究計画調書の添削指導を実施した。科研費採択率は、平成 30（2018）年度から 6.2 ポイント増え 26.1%となった。

#### ・外部研究資金の獲得推進

外部資金（受託研究、共同研究、研究助成寄附金）の獲得件数は、令和 2（2020）年 2 月末時点で前年度比 11.8%増となった。

### (2) 研究成果の社会への還元

#### ・研究ブランディング事業の推進

「福岡大学研究ブランディング事業 福奏プロジェクト」について、研究ブランディング推進会議において、平成 30（2018）年度の事業および成果内容を検証し、外部評価に関する改善を図るとともに、より効果的な実践方法等について検討を進めた。

#### ・知的財産の管理・運用

登録から 6 年を経過する特許権のうち、活用の見込みがないものについては権利放棄し整理した。また、大学発ベンチャーについて、企業 2 社から申請があり、初の福岡大学発ベンチャーとして認定した。なお、科研費の基盤研究 A および B に採択された 13 件のうち特許申請の見込みのある研究を抽出し、研究者 4 名と面談を行ったが、特許申請には至らなかった。

- ・ **研究成果の発信・活用**

本学の研究成果を広く学外へ発信するため、知的財産センターウェブサイトにも本学所有特許権の検索機能を追加した。また、東京、北九州等の展示会に計 8 回出展したほか、プレスリリースによる情報発信を 7 回実施した。

### 3. 医療

#### (1) 福岡大学病院

- ・ **新本館機能に係る体制整備**

新本館の第一目的である中央診療機能を中心に特定機能病院ならびに災害拠点病院としての機能を充実させるため、令和 5 (2023) 年度中の開院に向けて、体制構築の検討を進めた。また、令和元 (2019) 年 9 月に病院機能評価を受審し、チーム医療を評価する項目や救急医療機能を評価する項目を含む 3 項目が S 評価を受けた。なお、DMAT (災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team) 受入れ体制の構築に向けて、防火防災ワーキンググループを中心にマニュアルの作成が完了した。

- ・ **総合的な高度急性期医療の充実**

令和元 (2019) 年度新たに届け出た 4 つの術式により、計 51 件の手術を実施した。令和 2 (2020) 年 4 月からは新たに「最先端ロボット手術センター」を設置し、さらなる症例の増加、ブランド強化を図る予定である。また、肺移植や腎移植に関する診療件数が増加し、地域における重要性が高まってきていることから「臓器移植医療センター」を診療各部に設置し、移植医療の充実を目指す予定である。

- ・ **地域医療連携の強化**

地域の医療機関を対象とした会合を開催し、救急患者受入れに関する意見交換等、連携強化を図った。また、5 回目となる連携医療機関対象の地域医療連携の会を開催し、平成 30 (2018) 年度を上回る 359 名 (平成 30 (2018) 年度 : 351 名) の参加があった。

#### (2) 福岡大学筑紫病院

- ・ **地域医療支援病院、地域がん診療病院としての体制整備**

脳卒中(救急)に関する診療体制を強化したことにより、救急車搬送件数は、前年度と比較して 3,374 件から 3,454 件と増加した。また、日本乳癌学会乳腺専門医・指導医資格を有する外科医(呼吸器・乳腺センター部長)や術後の管理を行う形成外科医を配置したことにより、乳がんの入院患者数は、平成 30 (2018) 年度と比較して 4 件から 39 件と大きく増加した。

- ・ **在宅医療体制の強化**

地域の介護施設や訪問看護ステーション等との連携強化を図り、介護支援等連携指導料（平成 30（2018）年度 136 件から 153 件）、退院後訪問指導料（平成 30（2018）年度 29 件から 35 件）、入退院支援加算（平成 30（2018）年度 1,276 件から 1,881 件）の算定件数が増加し、自宅等に退院する患者の割合も、平成 30（2018）年度と比較して 93.7%から 94.5%に増加した。

- ・ **腫瘍・緩和ケアセンターの新設**

「福岡大学の病院運営組織に関する規程」を改正し、組織名称を「緩和ケアセンター」から「腫瘍・緩和ケアセンター」に変更し、新たに着任した外科部長を兼務配置した。地域がん診療連携拠点病院の指定を受けている前勤務地での経験を活かし、がん地域連携パスの運用件数が大幅に増加した（平成 30（2018）年度と比較して 35 件から 82 件に増加）。

(3) **福岡大学西新病院**

- ・ **小児医療と救急医療の充実**

小児医療については、近隣医療機関からの依頼も増加しており、令和 2（2020）年 3 月末までに 670 名の小児患者の入院を受入れた。前年度比 64 名増と新入院患者数が増加している。救急医療については、令和元（2019）年 7 月および令和 2（2020）年 1 月に福岡市消防局救急隊との症例検討会を開催するなど、取り組みを強化しており、令和 2（2020）年 3 月末までに 510 台の救急車を受入れた（うち 82%が入院）。

- ・ **健診（検診）事業の拡大**

健診事業については、令和 2（2020）年 3 月末までの人間ドックの受検者数が 5,229 名となり、平成 30（2018）年度に比べて 380 名増加した。検査の結果、異常が認められ、精密検査や治療が必要な患者については、福岡大学病院に積極的に紹介した。

(4) **福岡大学博多駅クリニック**

- ・ **西新病院との連携による健診（検診）事業の充実**

博多駅周辺の企業を中心に、健康診断および予防接種の受託件数が増加した。福岡大学西新病院と連携し、当クリニックで対応できない健診項目や西新病院で対応できない婦人科検診を相互に行う等、両院間の連携強化を図った。また、福岡大学病院地域医療連携センターの協力のもと、一部の診療科について連携し、受診体制を構築した。

#### 4. 社会貢献および地域連携

##### ・地域連携部門の組織再編および地域連携活動の強化

地域連携・地域支援事業として、福岡市に位置する行政・教育機関・地域へ本学の教育資源や人的資源を提供するとともに、本学のブランド力向上に資する事業を展開した。また、同事業を実施することで、学生に地域交流や地域貢献活動の機会を提供した。

##### ・「福岡未来創造プラットフォーム」事業の推進

令和元（2019）年9月に開催の「福岡未来創造プラットフォーム」の代表者会議において、同プラットフォームの規約および中長期計画等が承認された。また、同プラットフォームのもとに設置したワーキンググループを中心に各種事業を実施しており、一部の事業では本学の教育職員も運営に携わった。さらに、意見交換や懇親会等の産学官の垣根を越えた人的交流により、高等教育の振興と地域社会の活性化を推進した。また、令和2（2020）年3月には、同プラットフォームの取り組みを広く世間に発信するため、事業実施報告会を企画した（新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施中止）。

##### ・産学官連携事業の強化

研究推進部に所属する産学官連携担当教員2名を地域連携推進センター兼務とし、産学官連携と地域活性化を一体的に進める体制を構築した。また、文理融合型のプログラムとして「産学連携ゼミナール」を開講し、企業3社からの各課題に、商学部と工学部の教育職員および学生32名が取り組み、令和2（2020）年1月に報告会を開催した。

##### ・災害時拠点としての体制整備

災害時に備え、令和元（2019）年度計画に基づき食料および備品の備蓄が完了した。また、福岡市城南区役所と「防災に関する検討会」を定期的実施した。令和元（2019）年12月には、地域住民と本学の職員および学生を対象とした避難所開設・運営訓練を実施した。訓練では、避難所開設時の初動体制や役割を確認した。

##### ・ボランティア活動の支援

豪雨により被災した福岡県朝倉市および佐賀県武雄市に、学生の災害ボランティアを派遣した。また、東日本大震災被災地の現状や防災を学ぶため、東日本復興夏期セミナーを実施した。学生部内でも災害ボランティアに関するノウハウが蓄積され、災害学生サポーター制度の構築やボランティア系の設置に向けて、基礎の構築を進めた。



- ・ **生涯学習支援**

本学の教育・研究・医療活動の成果を社会に還元するため、エクステンションセンターを中心に市民向け公開講座を 33 講座開講し、計 1,867 名が受講した。また、就職・再雇用支援を目的として、一部の講座を学生以外にも開放し、卒業生 9 名、教職員 15 名、一般 26 名が利用した。

### Ⅲ. 附属学校

#### 1. 附属大濠中学・高等学校

##### (1) 生徒の受入れ

- ・ **入学者の安定的な確保**

入学者の安定的な確保を図るため、広報活動の強化として、令和 2 (2020) 年度からのウェブサイトリニューアルに向けて準備を進めたほか、先進的な広報活動を実施している関東の学校を視察し、検討を進めた。

##### (2) 教育課程の充実

- ・ **新学習指導要領を踏まえたカリキュラムの構築**

第 2 次教育課程委員会において、カリキュラム改訂に向けた答申を取りまとめた。新学習指導要領は、従来に比して内容や構造の面で変更が大きく、その趣旨を踏まえ、新しいカリキュラムの構築を進める予定である。

- ・ **アクティブ・ラーニングの推進**

授業改善に向けた研究授業や公開授業を実施し、グループ学習を取り入れた授業の拡大を図った。

- ・ **キャリア教育の推進**

生徒のキャリア意識育成に向けた各種行事を実施したほか、担任教員による二者面談等の個別指導の充実を図った。

- ・ **グローバル教育の推進**

中学・高校ともに海外への修学旅行（カナダおよびベトナム）を実施したほか、希望者に対し、夏季休暇中に短期の語学研修を実施した。

- ・ **教育環境（施設・設備）の充実**

ICT 環境の充実を図るため、高校の全教室へのプロジェクター設置および教員向け授業用タブレットの試行的導入を令和 2 (2020) 年度から実施することを決定し、その準備を進めた。

##### (3) 進路

- ・ **進路指導の充実**

国の大学入試改革の見直しにより、令和 3 (2021) 年度入試の方針が大きく変更されたことを受け、迅速な情報収集および生徒への指導・情報共有に努めた。

## 2. 附属若葉高等学校

### (1) 学校改革の推進

#### ・男女共学化への円滑な移行

校友会を設置し、部活動や生徒活動に対する積極的な支援を実施した。また、男子生徒の入学により、新たな生徒指導事案も散見されたが、生徒指導部を中心に全教職員の協力のもと対応した。

#### ・ガバナンスの強化と諸規程の見直し

学校改革の推進に付随する諸規程の検証作業を実施した。また、職員朝礼や職員会議等を通じて教職員の意見を反映させながら、校長・教頭・事務長によるガバナンスの確立を図った。

### (2) 生徒の受入れ

#### ・入学者の安定的な確保

指定校推薦入試枠の新規獲得のため、教員1名を校長補佐として任命した。関東・関西の主要大学を中心に40大学程度を訪問し、本校の取り組みなどをPRした上で指定校推薦枠の確保を依頼した結果、新たに複数の大学の指定校推薦入試枠を獲得し、募集活動における訴求力を高めることを目指した。

#### ・入試広報の強化

入試広報の強化を目的として、中学校や塾への広報活動を積極的に展開した。本校の目標が中学生・保護者および中学校進路指導担当者に十分に浸透し、訴求力が向上した。学校説明会や体験入学等も内容の充実を図り、中学校PTAの来訪やオープンキャンパスは、平成30(2018)年度同様、多くの来校者を集めることができた。

### (3) 教育課程の充実

#### ・高大一貫教育の推進

福岡大学との一貫教育委員会において、新たな附属推薦入試の適格性審査基準を再策定した。また、一貫教育プログラムについても、大学教務部と連携し、入学前講座の充実を図った。

#### ・グローバル教育の推進

海外の協定校（韓国）への生徒・教職員の派遣および受入れ事業を推進した。また、アジア研修事業として生徒の派遣・受入れ、個人留学による米国・豪州等への留学やタイ・ドイツ・ロシア等からの留学生を受入れた。さらに、来日したシンガポールの中学校2校との交流を実施した。グローバル教育拡充の一環として、国の「在外教育施設教員派遣」制度を利用し、シンガポール日本人学校に教員を派遣した（令和2(2021)年まで）。また、北欧の海外先進校視察研修にも教員を派遣した。

- ・ **アクティブ・ラーニングの推進**

平成 31 (2019) 年 4 月に ICT 教室 2 教室の整備を完了した。また、教員の ICT 活用やアクティブ・ラーニングの実践を促進するため、私学協会が実施する海外のアクティブ・ラーニング研修に教員を派遣した。

- ・ **正課外教育の充実**

スポーツ・文化活動行動規範を制定し、教職員に周知した。令和元 (2019) 年度から校友会制度を発足させ、部活動や生徒行事等において有効・適切な運用を図るため、実情に合わせて随時見直しを図った。新入生の正課外活動への参加率は 7 割程度であり、今後も継続して参加を奨励・支援する。

- ・ **教育環境（施設・設備）の充実**

ICT 教室を 2 教室分拡張した。また、男女共学化および生徒増に対応するため、従来の職員駐車場を移転・撤去してサブグラウンドを造成し、授業や部活動に活用することとした。さらに後援会からの寄付により、移動式防球ネットの設置やエアコンの取り換えを実施した。

#### (4) 進路

- ・ **進路指導の充実**

進路指導部を中心に、新たな入試制度に関する説明会等に参加し、情報を収集するとともに、外部検定試験の活用方法や小論文指導等に関する教員間の情報共有に努めた。

● 財務の概要

1. 決算概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	211,534,570	211,509,378	212,312,283	212,148,382	211,466,072
流動資産	24,766,986	26,804,879	26,326,191	25,796,997	26,738,679
資産の部合計	236,301,556	238,314,257	238,638,474	237,945,379	238,204,751
固定負債	26,390,614	26,196,737	25,858,448	25,585,390	25,546,855
流動負債	12,348,612	13,374,216	13,122,678	12,890,827	13,400,221
負債の部合計	38,739,226	39,570,953	38,981,126	38,476,217	38,947,076
基本金	214,381,396	216,099,394	219,209,798	221,459,399	221,232,793
繰越収支差額	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118
純資産の部合計	197,562,330	198,743,304	199,657,348	199,469,162	199,257,675
負債及び純資産の部合計	236,301,556	238,314,257	238,638,474	237,945,379	238,204,751

イ) 財務比率の経年比較

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.9	△
流動比率	流動資産 流動負債	200.6	200.4	200.6	200.1	199.5	216.6	△
総負債比率	総負債 総資産	16.4	16.6	16.3	16.2	16.4	19.4	▼
前受金保有率	現金預金 前受金	280.5	339.2	317.2	300.2	339.2	462.7	△
基本金比率	基本金 基本金要組入額	96.0	95.5	96.1	96.7	96.3	96.7	△
積立率	運用資産 要積立額	87.9	88.4	87.1	86.1	85.9	60.2	△

※1 大学法人系統別（医歯他複数学部）比率（平成30年度：今日の私学財政より）

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ～…どちらもいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	26,538,266	26,640,294	26,676,932	27,136,980	27,467,152
手数料収入	1,417,363	1,480,732	1,472,404	1,499,166	1,513,399
寄付金収入	927,773	1,020,312	1,057,294	1,035,325	1,009,240
補助金収入	5,285,029	5,507,477	5,509,713	4,353,347	5,596,582
資産売却収入	18,578,087	16,539,239	15,417,025	20,828,545	22,476,643
付随事業・収益事業収入	1,186,435	1,116,906	1,080,210	1,251,511	1,357,800
医療収入	36,284,480	35,105,804	36,560,821	38,718,479	38,719,980
受取利息・配当金収入	787,739	742,789	840,332	835,386	881,342
雑収入	1,741,620	1,817,718	1,657,785	2,002,507	2,315,844
前受金収入	5,396,115	5,290,814	5,346,416	5,443,602	5,183,393
その他の収入	27,256,786	29,241,984	28,406,534	28,795,508	29,616,398
資金収入調整勘定	△ 13,658,083	△ 13,343,592	△ 13,421,748	△ 13,859,355	△ 13,792,941
前年度繰越支払資金	15,564,252	15,137,118	17,947,536	16,959,422	16,340,209
収入の部合計	127,305,862	126,297,595	128,551,254	135,000,423	138,685,041

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	39,015,066	39,132,793	38,746,876	40,743,985	41,565,213
教育研究経費支出	25,216,779	24,532,557	25,515,464	26,704,832	27,145,698
管理経費支出	2,708,002	2,607,130	2,645,370	3,267,992	3,508,715
借入金等利息支出	174,801	166,499	151,992	136,428	125,525
借入金等返済支出	568,230	568,150	568,150	568,150	568,150
施設関係支出	1,744,463	4,425,205	4,022,152	2,027,251	3,445,395
設備関係支出	4,663,167	2,202,246	1,510,194	1,642,897	2,738,565
資産運用支出	24,110,711	22,277,646	24,160,313	28,828,560	28,274,658
その他の支出	19,420,691	19,474,423	20,659,027	20,887,824	21,083,569
資金支出調整勘定	△ 5,453,167	△ 7,036,590	△ 6,387,706	△ 6,147,705	△ 7,350,583
翌年度繰越支払資金	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136
支出の部合計	127,305,862	126,297,595	128,551,254	135,000,423	138,685,041

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	72,941,028	72,104,928	73,464,526	75,791,829	77,800,994
教育活動資金支出計	66,872,467	66,266,532	66,905,305	70,624,904	72,209,866
差引	6,068,561	5,838,396	6,559,221	5,166,925	5,591,128
調整勘定等	△ 333,016	400,266	95,370	△ 428,642	△ 439,598
教育活動資金収支差額	5,735,545	6,238,662	6,654,591	4,738,283	5,151,530
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,602,476	4,384,834	5,118,929	3,407,081	3,343,512
施設整備等活動資金支出計	10,529,452	10,655,565	12,221,452	9,228,021	8,983,212
差引	△ 6,926,976	△ 6,270,731	△ 7,102,523	△ 5,820,940	△ 5,639,700
調整勘定等	△ 614,516	1,515,099	△ 933,904	△ 151,129	1,482,552
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,541,492	△ 4,755,632	△ 8,036,427	△ 5,972,069	△ 4,157,148
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,805,947	1,483,030	△ 1,381,836	△ 1,233,786	994,382
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	36,126,347	34,144,616	32,440,288	38,800,257	41,309,394
その他の活動資金支出計	34,747,717	32,811,203	32,050,223	38,269,454	40,985,206
差引	1,378,630	1,333,413	390,065	530,803	324,188
調整勘定等	184	△ 6,026	3,657	83,770	△ 78,643
その他の活動資金収支差額	1,378,814	1,327,387	393,722	614,573	245,545
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 427,133	2,810,417	△ 988,114	△ 619,213	1,239,927
前年度繰越支払資金	15,564,252	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209
翌年度繰越支払資金	15,137,119	17,947,536	16,959,422	16,340,209	17,580,136

ウ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大学法人平均	評価
教育活動資金収支差額比率	7.9	8.7	9.1	6.2	6.6	10.1	△

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	26,538,266	26,640,294	26,676,932	27,136,980	27,467,152
	手数料	1,417,363	1,480,732	1,472,404	1,499,167	1,513,399
	寄付金	867,259	937,111	985,004	1,024,628	991,824
	経常費等補助金	4,952,953	5,081,588	5,087,823	4,223,857	5,513,474
	付随事業収入	1,151,435	1,080,905	1,044,210	1,205,511	1,311,800
	医療収入	36,284,480	35,105,804	36,560,821	38,718,479	38,719,980
	雑収入	1,731,094	1,780,796	1,644,255	1,995,383	2,309,457
	教育活動収入計	72,942,850	72,107,230	73,471,449	75,804,005	77,827,086
	事業活動支出の部					
	人件費	38,921,995	39,287,006	39,110,460	41,023,758	41,614,489
	教育研究経費	31,196,511	30,752,136	31,748,339	32,798,319	33,278,299
	管理経費	3,035,929	2,997,867	3,046,707	3,576,385	3,894,714
	徴収不能額等	8,883	15,353	6,504	4,439	6,106
教育活動支出計	73,163,318	73,052,362	73,912,010	77,402,901	78,793,608	
教育活動収支差額	△ 220,468	△ 945,132	△ 440,561	△ 1,598,896	△ 966,522	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	787,739	742,789	840,332	835,386	881,342
	その他の教育活動外収入	35,000	36,000	36,000	46,000	46,000
	教育活動外収入計	822,739	778,789	876,332	881,386	927,342
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	174,801	166,499	151,992	136,429	125,525
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	174,801	166,499	151,992	136,429	125,525	
教育活動外収支差額	647,938	612,290	724,340	744,957	801,817	
経常収支差額	427,470	△ 332,842	283,779	△ 853,939	△ 164,705	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,581,395	1,073,892	198,233	366,693	2,040
	その他の特別収入	513,207	642,787	610,902	489,123	229,211
	特別収入計	2,094,602	1,716,679	809,135	855,816	231,251
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	400,183	184,855	172,970	97,001	265,481
	その他の特別支出	67,658	18,007	5,900	93,062	12,552
	特別支出計	467,841	202,862	178,870	190,063	278,033
特別収支差額	1,626,761	1,513,817	630,265	665,753	△ 46,782	
基本金組入前当年度収支差額	2,054,231	1,180,975	914,044	△ 188,186	△ 211,487	
基本金組入額合計	△ 4,999,035	△ 1,730,112	△ 3,119,908	△ 2,249,601	△ 1,142,591	
当年度収支差額	△ 2,944,804	△ 549,137	△ 2,205,864	△ 2,437,787	△ 1,354,078	
前年度繰越収支差額	△ 13,899,918	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	
基本金取崩額	25,656	12,113	9,504	0	1,369,197	
翌年度繰越収支差額	△ 16,819,066	△ 17,356,090	△ 19,552,450	△ 21,990,237	△ 21,975,118	
(参考)						
事業活動収入計	75,860,191	74,602,698	75,156,916	77,541,207	78,985,679	
事業活動支出計	73,805,960	73,421,723	74,242,872	77,729,393	79,197,166	

イ) 財務比率の経年比較

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大学法人 平均	評価
人件費比率	人件費 経常収入	52.8	53.9	52.6	53.5	52.8	44.1	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	42.3	42.2	42.7	42.8	42.3	48.2	△
管理経費比率	管理経費 経常収入	4.1	4.1	4.1	4.7	4.9	4.5	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.7	1.6	1.2	△ 0.2	△ 0.3	3.2	△
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	36.0	36.6	35.9	35.4	34.9	23.0	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	0.6	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 0.2	2.9	△

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	14,394,960 ( 10,512,698)	15,312,232 ( 11,321,162)	917,272 ( 808,464)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	59,692,916 ( 26,742,063)	56,295,460 ( 24,260,279)	△ 3,397,456 (△ 2,481,784)
合計 （うち満期保有目的の債券）	74,087,876 ( 37,254,761)	71,607,692 ( 35,581,441)	△ 2,480,184 (△ 1,673,320)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	74,139,213		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	37,254,761	35,581,440	△ 1,673,321
株式	360,332	362,814	2,482
投資信託	13,096,014	12,328,554	△ 767,460
金銭信託	2,021,939	1,980,054	△ 41,885
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	20,355,000	20,355,000	0
その他	999,830	999,830	0
合計	74,087,876	71,607,692	△ 2,480,184
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	74,139,213		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度（令和2年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド	54,987	-	15,986	△ 39,001

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	1,399,950	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
〃	1,199,970	2.10	令和11.3.15	〃
〃	2,931,960	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
〃	454,220	1.50	令和14.9.15	〃
合計	5,986,100			



④学校債の状況・・・なし

⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	創立85周年記念 福岡大学新室内プール（仮称）建設募金	25,225
2	福岡大学新自修寮建設募金	3,850
3	福岡大学新体育寮建設募金	3,763
4	福岡大学学生サポート募金	5,313
5	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	34,380
6	使途指定寄付金	337,544
合 計		410,075

⑥補助金の状況

(単位：千円)

国庫補助金	4,227,700
経常費補助金	3,934,596
その他の国庫補助金	293,104
地方公共団体補助金	1,364,282
経常費補助金（県）	1,221,265
その他の地方公共団体補助金	143,017
学術研究振興資金	4,600
合 計	5,596,582

⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、4つの部門「小売業部門」、「やまなみ荘部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」を持っている。令和元年度の事業計画に基づき、キャンパス内の自販機の増設や食堂トレイ・ポスター等の企業広告掲載強化等を実施した。その結果、合併損益計算書の4部門の収入の合計「売上高」は1億8,700万円、支出の合計「販売費及び一般管理費」は1億7,200万円で、そのうち、収益事業の目的である利益金の一部を「学校会計繰入支出」として前年度同額の4,600万円の寄附を行った。最終的に「当期純損益」は300万円となった。

⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金35,000,000円、人件費11,670,117円、施設貸付料等10,956,613円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等1,036,402,339円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高118,955,967円 資金支出等118,955,967円 資金収入等152,244,903円 期末残高 152,244,903円

当該会社からの未収入金

期首残高 650,045円 資金支出等 616,972円 資金収入等 650,045円 期末残高 616,972円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和元年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で2億1,100万円の支出超過となり、前年度に引き続き2年連続の支出超過となった。本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は、9億6,700万円の支出超過で5年連続の支出超過となり、この教育活動収支に財務活動の収支を加えた経常収支差額は、1億6,500万円の支出超過となっている。直近3カ年のうち2カ年が支出超過となっているため、日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によれば、本学が位置づけられる評価上の等級は、前年度に引き続き「イエローゾーンの予備的段階」(B0)となっている。

②経営上の成果と課題

大学、附属学校において、入試広報等の強化・充実により適正な学生、生徒数を確保できた結果、学納金収入は前年度と比較し3億3,000万円の増加となった。資産運用においても運用額を増額したことにより、前年度と比較し4,600万円の増加となった。

一方で、人件費比率が52.8%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっているものの依然高い状態にあること、病院部門の医療経費が増大していることは、優先的に取り組むべき課題である。

③今後の方針・対応方策

人員数の適正化、各種手当の見直し等、人件費削減に向けた検討を行っていくとともに、病院部門における医療経費削減に向けた取組を進め、財政の健全化を図っていく方針である。